

2017 年度政務活動費の収支報告書と領収書の公開について

2018 年 7 月 2 日
日本共産党名古屋市議団

名古屋市会は 7 月 2 日から、2017 年度の政務活動費の収支報告書および領収書の公開を行いました。日本共産党名古屋市議団は、昨年度に引き続き、主な支出内容、政務活動費報告書（調査・研究報告書、研修報告書、広聴・広報報告書、要請・陳情活動報告書）を公開します。今後とも市民に対して開かれた議会活動に力を尽くします。

日本共産党名古屋市議団の 2017 年度政務活動費の概要は次の通りです。

1. 収支の概要

2017 年度は、支給額 72,000,193 円（利息含む）に対し 39,903,442 円を支出し、市に 32,096,751 円を返還します。

2. 支出等の主な特徴

（1）執行率について

2017 年度の政務活動費の執行率は、55.4%で、44.6%を市に返還します。
前年度の執行率は、78.5%でした（前年度は市政アンケートを実施）。

（2）広聴広報費（支出全体の 28.7%）

市政懇談会（3 回）や、名古屋城天守閣問題シンポジウム、介護懇談会を開催。また、新総合事業に係る指定事業所アンケート、敬老パスの私鉄への利用拡大に関するアンケート、地下鉄大須駅へのエレベーター設置に関するアンケートにとりくみ、寄せられた市民の声をもとに、議会質問や調査研究に活かしました。市議団ニュースを全戸配布しました。

（3）資料作成費（支出全体の 10.5%）

新総合事業に係る指定事業所アンケートのまとめや、介護予防・日常生活支援総合事業の検証結果報告集、市政資料・天守閣木造復元特集、天守閣シンポおよび介護懇談会の報告集を作成しました。

（4）調査研究費（支出全体の 1.9%）

調査研究経費のうち主に視察に係る旅費交通費などです。名古屋城天守閣問題、防災、子どもの貧困、福祉、LGBT など、他都市への視察や、名古屋市内の現地調査活動、情報収集に必要な会合に参加し調査研究活動を行いました。なお、調査研究のための資料購入費、人件費はそれぞれ別科目として処理しています。

(5) 人件費（支出全体の 37.4%）

12 人の党議員団の調査・研究、広報、資料作成の補助を団控室で行う政務活動補助員の人件費に充てています。

3. より開かれた議会活動をめざし改革を前進させます

- (1) 党市議団は6月5日、坂野公壽議長に対し、政務活動費の領収書等の市ホームページ上での公開をはじめとする、「名古屋市会の改革推進のための緊急申し入れ」を行いました。領収書等を市HP上で公開、または公開予定の議会は20政令市中9市にのぼり（※）、全国市民オンブズマン連絡会議による政務活動費の情報公開度ランキング（昨年9月発表）で、本市は政令指定都市の中でワースト1という不名誉な順位となっていることから、喫緊の課題となっています。

※党市議団調べでは、京都、大阪、堺、神戸、広島各市が実施しているほか、仙台・静岡両市は今年8月、さいたま・新潟両市は来年度それぞれ公開を予定。

- (2) 議員一人当たり月 10 万円、政務活動費を削減し、月 40 万円とすることを求めます。

4. 党市議団の政務活動費にかかわる情報公開について

- (1) 日本共産党名古屋市議団は、収支報告書・主な支出内容、領収書に加え、視察や研修などの報告書を自主的に議長に提出し、市民が閲覧できるようになっています。
- (2) 日本共産党名古屋市議団ホームページでは、収支報告書や主な支出内容、会計帳簿を公開しています。また、ご連絡いただければ市議団控室で領収書や視察・研修などの報告書を閲覧していただくことができます。

以上

2017年度政務活動費収支報告書

会派名 日本共産党名古屋市会議員団

1、収 入

(単位:円)

項 目	収 入 額
政 務 活 動 費	72,000,000
利 息	193
合 計	72,000,193

2、支 出

(単位:円)

項 目	支出額 (円)	備 考
調査研究費	754,030	
研修費	467,817	
広聴広報費	11,435,562	
要請陳情活動費	0	
会議費	4,000	
資料作成費	4,209,572	
資 料 購 入 費	849,532	
事務所・事務費	7,257,390	
人 件 費	14,925,539	
合 計	39,903,442	

◎備考の詳細は別紙のとおり

3、残 余 32,096,751

2017年度政務活動費の主な支出内容（備考の内訳）

項目	支出額（円）	摘要
調査研究費	754,030	他都市への視察として、熊本城の視察／東京都世田谷区、三重県伊賀市にLGBTに関する取り組みについて調査／川崎市に中学校給食とヘイトスピーチ対策について調査／東京都新宿区に客引き禁止条例について調査／国土交通省にヒアリ対策についてヒアリング／倉敷市にA型事業所問題で調査／大阪市淀川区役所でLGBT事業について調査／川口市および埼玉・西武園をナイトー競輪について調査／国立歴史民俗博物館文化財保護映像フォーラムにて津波被災地の民俗文化保存対策を研究／堺市北港2区、近畿圏臨海防災センターを視察、名古屋市内の現地調査・情報収集として、戦争遺跡／子ども食堂／名古屋城全体整備検討会議傍聴、これらの活動に伴う交通費・宿泊費など
研修費	467,817	自治体学校（千葉市および名古屋市内）、夏季地方議員セミナー、国民健康保険県単位化問題学習会などの参加費・交通費・宿泊費
広聴広報費	11,435,562	市議団ニュース（No.256～259）発行、敬老パス市民アンケート、新総合事業に係る指定事業所アンケートのまとめ、介護懇談会、天守閣木造復元問題シンポ、大須駅エレベーター設置問題アンケート、市政懇談会3回（9/7、12/13、2/14）、議員各区版ニュースの発行、ホームページWEB更新料、各区市政報告会の会場費など。
要請陳情費	0	
会議費	4,000	団会議会場代（飲食を伴う会議は無し）
資料作成費	4,209,572	「名古屋市新総合事業に係る指定事業所アンケートのまとめ」「介護予防・日常生活支援総合事業の検証結果（報告）」「市政資料・天守閣木造復元特集」「『新総合事業』を検証する報告書」「天守閣シンポ報告集」、本会議質問用パネル作成費
資料購入費	849,532	各種新聞購読料、月刊誌「保育情報」「愛知ほいくうんどう」「社会保障」「自治と分権」「日本の学童保育」「生活と健康」などの購読料、教育・福祉・介護・地方自治・まちづくり・子どもの貧困などの関連書籍代、住宅地図購入代、新聞記事検索サイト利用料
事務所事務費	7,257,390	議員控室のパソコンリース料、パソコン周辺機器、電話使用料、コピー機、コピー用紙ほか文具代の按分経費（請求額の90%）。議員事務所の家賃の按分経費（請求額の50%、但し上限5万円）
人件費	14,925,539	政務活動補助員の給与・一時金・通勤費・社会保険料・労働保険料などの事業主負担分（4～6月は5名。6～7月は4名。8月～3月は3名）
支出合計	39,903,442	